



問 財政課 財政係 (TEL64-1553)

令和2年度当初予算

一般会計予算

195億7,700万円 対前年度比7.0%増

「選ばれるまち」を目指した過去最大の積極型予算

令和2年度予算は、魅力あるまちづくりをさらに推し進め、「住みたい、住み続けたい」と選ばれるまちを目指した施策へ積極的に投資します。

特に、「安全・安心なまちづくり」「産業の振興」「都市基盤の整備」「教育の充実」などに重点を置いた過去最大の積極型予算としています。

令和2年度当初予算のハード事業は、最終処分地の2期工事や新ごみ処理施設に係る建設負担金など環境衛生関連施設への予算を重点的に配分しています。また、本市の文化芸術、健康活動の拠点となるみやま市総合市民センター(仮称)建設やJR渡瀬駅前周辺整備、産業団地造成に向けた発掘調査など、社会資本の整備を推進します。

一方、ソフト事業は、第2子以降の児童生徒への給食費半額補助に制度を拡充したほか、子育て世帯マイホーム取得補助や子ども医療の公費助成(中学3年生まで)、放課後児童クラブの充実、中学校35人制による少人数教育など、総合的な子育て支援の充実を図るとともに、コミュニティバスの利便性向上や九州オルレみやま・清水コースへの誘客など、定住対策や観光振興に重点的に取り組むこととしています。

特別会計の当初予算額

国民健康保険事業	54億9,519万円
後期高齢者医療	6億8,321万円
介護保険事業	51億3,086万円
用地	3千円

上水道事業会計の当初予算額

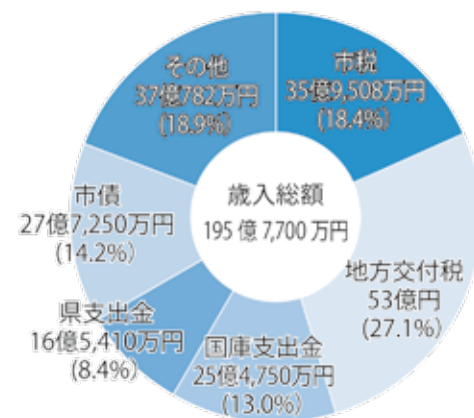
収益的収入	5億5,578万円
収益的支出	5億2,804万円
資本的収入	1億317万円
資本的支出	3億4,056万円

下水道事業会計の当初予算額

収益的収入	7億964万円
収益的支出	6億9,740万円
資本的収入	5億7,972万円
資本的支出	6億9,621万円

※令和2年度より、公共下水道事業、農業集落排水事業、生活排水処理事業の3つの下水道事業は、地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しました。

一般会計 歳入



■歳入の主なもの

市税

個人市民税が納税義務者の減により前年度比2.2%の減、法人市民税が法人税割額の減により12.3%の減となっています。また、固定資産税は償却資産の増などにより、2.3%の増収となる見込みです。このほか、たばこ税が本数の減少などにより9.7%の減となる見込みで、市税全体では、前年度比2,028万円(-0.6%)減の35億9,508万円と見込んでいます。

地方交付税

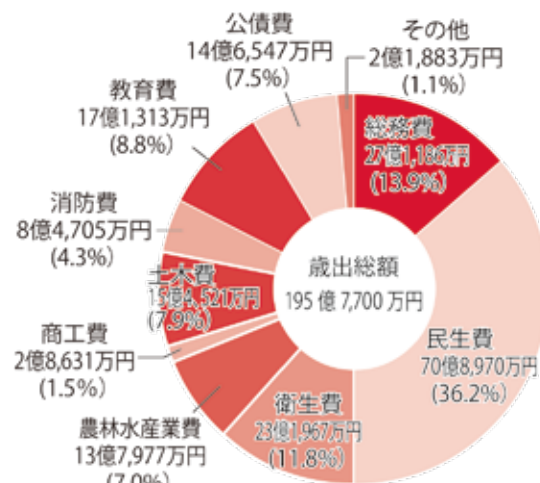
普通交付税が合併算定替の段階的縮減による減少はあるものの、事業費補正分等の増加で、48億円と見込み、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、前年度比0.1%増の56億4,800万円となる見込みです。

※臨時財政対策債…地方財源の不足に対処するため、地方財政法5条の特例として発行するもの。

市債

地方交付税の振替分の臨時財政対策債は前年度比7.4%減の3億4,800万円で見込んでいます。過疎対策事業費は、総合市民センター建設事業や新ごみ処理施設整備事業などで21億4,710万円としています。市債全体では、42.3%増の27億7,250万円を計上しています。

一般会計 歳出



■歳出の主なもの

【目的別】

総務費 総合市民センター建設事業費などにより、前年度比47.7%増加しています。

農林水産業費 農業用施設整備事業費の増などにより、14.6%増加しています。

土木費 下楠田団地建設事業費の減により、16.2%減少しています。

消防費 筑後地域指令センター協議会負担金の増により、16.8%増加しています。

公債費 桜舞館小学校建設事業の元金償還が開始されることにより、13.9%増加しています。

【性質別】(歳出額に占める割合)

扶助費 42億6,445万円(21.8%) 保育所運営委託料や障害福祉サービス費の増などにより、前年度比1.6%増加しています。

人件費 34億6,195万円(17.7%) 新たに会計年度任用職員が増加したことなどにより、1.3%増加しています。

普通建設事業費 28億2,014万円(14.4%) 総合市民センター建設費や埋立処分地整備工事費の増により、19.2%増加しています。

物件費 24億6,924万円(12.6%) 臨時職員賃金が会計年度任用職員へ移行したことにより減少しましたが、地籍調査事業委託料の増加などにより、0.4%増加しています。

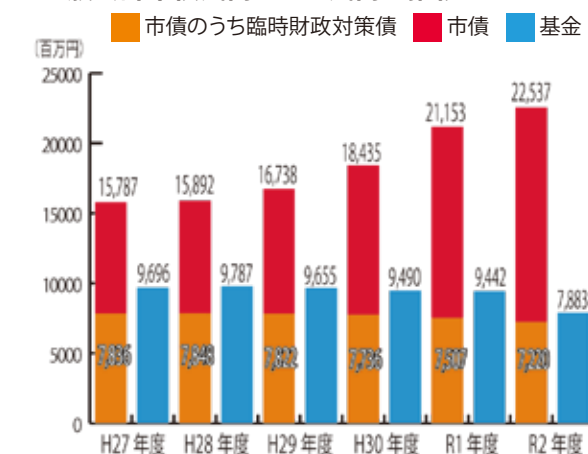
補助費等 24億4,809万円(12.5%) 3つの下水道事業会計の法適用移行による負担金・補助金の皆増や有明生活環境施設組合負担金の増により、49.5%増加しています。

繰出金 21億3,271万円(10.9%) 下水道事業会計繰出金の皆減により、13.3%減少しています。

公債費 14億6,547万円(7.5%) 桜舞館小学校建設事業の元金償還が開始されることにより、13.9%増加しています。

その他 5億1,495万円(2.6%)

一般会計市債残高と基金残高の推移



■市債

総合市民センター建設事業や新ごみ処理施設整備事業などの起債が増加し、年度末の市債残高は、13億8,400万円増え、225億3,700万円となる見込みです。

■基金

年度末の基金残高は、今年度、財政調整基金、減債基金などを取り崩す予定のため、前年度より15億5,900万円減少し、78億8,300万円となる見込みです。

みやま市の財政状況は、大型建設事業に取り組む中であって、借金である市債の増加に対し、貯金である基金が減少しています。本市の主要な財源である地方交付税については、合併による割増分が年々削減され、令和3年度には廃止されるため、第3次行政改革大綱の着実な実行により、効果的・効率的な行財政運営を推進してまいります。

※市債のうち臨時財政対策債は、交付税により国から措置される市債です。